

韓国の初等学校英語教育 —第7次教育課程と忠清南道の現状—

樋 口 晶 彦

(2007年10月23日 受理)

Early English Education at Primary Schools in South Korea: The Seventh
National Curriculum and the Present Situation in Chungcheongnam-do

HIGUCHI Akihiko

Abstract

This study deals with the present situation in Early English Education (henceforth EEE) in South Korea (henceforth ROK: Republic of Korea), trying to see the new changes since 1997 when the Seventh National Curriculum went into effect.

By looking at the new changes and findings in EEE, this study suggests some ideas for the future development of EEE in Japan.

South Korea has been developing foreign language education under the Seventh National Curriculum since 1997. Following the introduction of EEE at primary schools in 1997, some new curricula, such as, the “National Common Basic Curriculum,” and the “Selective Curriculum for Senior High School” have been implemented since 2000. Foreign language education policy in ROK is developed around these curricula.

EEE at primary schools, in particular, has been noteworthy under the curriculum, and it has also been implemented at all primary schools nationwide since 2000. Several experiments in lowering the grade level in which EEE begins from current 3rd grade to the 1st grade have been conducted in about eighty elementary schools in each of the eight provinces in ROK.

Then as a result, the Ministry of Education and Human Resources may try to start EEE from the 1st grade nationwide in 2009. No doubt to say that ROK is now heading toward a new phase in EEE, whereas Japan seems to be left behind. The gap in foreign language education policy between the two nations may be growing.

In light of this new phase in EEE, English classes were observed at some primary schools in Chungcheongnam-do. And the present situation in EEE was reported, such as the textbook used nationwide, the classes, teachers, methods of assessment, and PELT, the Primary School English Language Test used in elementary schools.

New findings from the class observations and the interviews with elementary school teachers provide valuable insight for the future development of EEE in Japan.

Key words : Seventh National Curriculum in South Korea, Early English Education (EEE),
Chungcheongnam-do, Primary School English Language Test (PELT)

1. 緒言

韓国の教育改革は、朝鮮戦争後の1954年を第1次教育改革として始まり、時を隔てて1997年度12月に告示され、2000年、初等学校から実施されたのが現在施行中の第7次教育改革である。この教育改革に基づく第7次教育課程は、従来の教育課程とは抜本的に異なったものとして捉えられている。その特徴は、“激変する社会に対応すべく基礎能力を保持し、個性豊かで創造的能力を発揮して韓国及び国際社会に貢献できるような人材の育成のために、児童、生徒中心の改訂を行ったこと（河合、2004: 14）”に顕著に表されている。本稿はこの第7次教育課程の中で特に初等学校における英語教育を中心に述べることにする。

初等学校における英語教育は、第7次教育課程の目玉の一つとして1997年の告示に基づいて2000年3月より実施されて今日に至っている。初等学校3年より正課としての英語教育の導入から約7年が経過して、現在、韓国ではこの早期英語教育導入当時に出ていた諸問題が再浮上したり（Kim, 2006）、開始時期を2009年より現在の初等3学年より初等1学年へ繰り下げる可能性が出てきたり、後述する忠清南道、大田市のような評価における柔軟な方法も見られるようになった。同時に最近では韓国の公教育としての英語教育の非効率性、非経済性などまでも議論されるようになった（Ryu, 2007）。このような現状から判断するに、韓国の早期英語教育や公教育としての英語教育全般などは新たな段階へ入ったと考えられる。

一方、我が国の早期英語教育の正課としての導入の問題は、これまで議論されてきて2006年3月の中教審・外国語専門部会の審議においては近い将来英語教育の正課としての必修化の方向を打ち出したものと考えられる^(註1)。いよいよ正課としての導入の方向へ現実性を帯びてきた。そうした我が国の現状に鑑みて、本稿ではその先進国である韓国の初等学校英語教育の現状を見ていきたい。さらに我が国の早期英語教育導入の際にヒントとなりうる点も韓国、忠清南道の現状から考えてみたい。

2. 韓国の外国語教育カリキュラムと我が国との比較

日韓の外国語教育の歴史的経緯を概観して両国の外国語教育政策、教育課程の違いをまず明らかにしておきたい。外国語教育、英語教育などに関する日韓の教育課程、内容などの比較には、大谷（1997）、大谷他（2001）、河合（2004）、清永（2002）などに詳説されている。それらは、以下のように要約できる。

2-1. 必修科目としての時間数の確保

明らかなことは例えば中学校を例にとると、外国語は我が国においては、現行の学習指導要領を除いては戦後一貫して選択科目であるのに対して、韓国では一貫して必修科目として現在に至って

いることである。週あたりの授業時数は、我が国の場合、外国語の授業時数は1960年中盤までは週4 - 6時間、その後3 - 4時間、1971年中盤から1992年中盤までは週3時間、そして現在は週3 - 4時間と授業時数の削減を重ねて明白に減少の方向で今日に至っている。高等学校においても我が国においては、1963 - 1972年のある一定期間を除いて外国語は選択科目であり続けたのに対して、韓国では必修選択科目として取り扱われている。そして英語に関しては、高校低学年では1962年からは、1, 2年とも完全に必修科目として今日に至っている。

2-2. 第二外国語の導入

韓国の高等学校の場合、英語以外に第二外国語の科目としても既に1954年以来、ドイツ語、フランス語、中国語が導入され、英語を含めた4ヶ国語の中から週5時間任意に履修されていた。1963年以降は英語を週5時間履修する一方で、さらにドイツ語、フランス語、中国語の中から一科目を選択して週3時間選択必修とした。さらにこれらの第二外国語にスペイン語（1969）、日本語（1974）、そしてロシア語（1992）、さらに第二外国語として大部分の高等学校において選択必修科目として導入された。2000年からはアラビア語も導入されたために、合計で7つの外国語が英語の他に第二外国語として導入されたことになる^(註2)。これは英語一辺倒の我が国の中・高の外国語教育とは大いに異なっている。

そのような動きは中学校にも影響を与えることになった。後述する初等学校1学年から高等学校1学年までの10年間が「国民共通基本教育課程」（K1-K10）として第7次教育課程において導入されたために、2001年からは中学校においても英語の他に「生活外国語」として第二外国語（ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、日本語、ロシア語、アラビア語）が導入されるようになった。したがって英語以外で合計7ヶ国語の外国語になったわけである。これらの外国語は週4時間の「裁量活動」の中で、漢文、コンピュータ、環境などを含めた4科目の中から選択し学習することになっている。

さらに、2002年からはこれまで高校2年から導入されていた第二外国語が、高校1年から課すことが第7次教育課程において定められた。したがって、現在の韓国の高校生は、卒業時には初等学校3年以來から学習した英語10年間、及び中学1年以來学習した第二外国語6年間を履修したこと意味する。

2-3. 大統領の英断

このように、韓国の外国語教育に対する熱意には並々ならぬものがある。これは天然資源の乏しい韓国では人的資源の開発に政府が力を注いできたことからも考えられるが、それ以上に大統領の強い指導力が存在した。実際、第7次教育改革においては、時の大統領、金 詠三の強い指導力が存在したことはよく知られている。それは、第二外国語の選択肢に強い反対のあった日本語の導入を採択したことだった。「日本に負けない、日本の轍を踏まない」ことを理由に、時の大統領が英断

したことだった（樋口、2007）。

前述したように韓国では戦後より高等学校では第二外国語の導入が実施されていて現在では英語以外に7ヶ国語の外国语が第二外国語として選択可能になっている。その中でも特に日本語、中国語の人気が高いことはよく知られていることである。しかし、それら第二外国語教育の教育現場における実際の実施状況、内容、評価などに関しては中々情報が伝わってこないのもよく知られていることである。したがって韓国の第7次教育課程（外国语）の現状やその成否を判断するにはこの第二外国語教育の現状も今後研究していく必要がある。次章では第7次教育課程（外国语）の特徴を概観する。

3. 第7次教育課程の特徴（外国语）

第7次教育課程が従来の教育課程とは異なり抜本的な内容の改訂を行ったことは、段階型の新教育課程の設置に読み取れる。まず、初等学校における「深化・補充型水準別教育課程」、中学校における「段階型水準別教育課程」（能力別指導課程）、初等学校1年から高等学校1年までの「国民共通基本教育課程」、そして高等学校2、3年の「選択中心教育課程」である。

したがって、初等学校1学年から高等学校1学年までの10年間は、全員が系統ある共通科目を履修することになる。そして高等学校2、3年では学習者が自ら学習科目を選択できる仕組みになっていて、さらに「一般選択科目」と「深化選択科目」とに分化している。例えば、高等学校2、3年生の場合、選択中心科目において「一般選択科目」は27科目から24単位以上を選択し、「深化選択科目」は53科目から112単位以下を選択することになっている。こうしたところに第7次教育課程の大きな特徴がみられる^{註3}。

3-1. 「基本課程」と「深化・補充型水準別教育課程」

初等学校では1997年度告示、2000年度より第3学年から正課として英語が導入され、第6学年までの4年間は、児童の学習能力の差を考慮して「基本課程」と「深化・補充型水準別教育課程」を導入して能力別授業が推奨されている（大谷他、2004）。この「深化・補充型水準別」の授業とは児童生徒の学習能力の差異を考慮して学習指導を行うことであり、全ての生徒に共通して適用される「基本課程」と、学習者の学習理解に応じて「補充課程」と「深化課程」とに分けられるものである。

「補充型」とは、基本課程の目標に達しなかった学習者に対して追加的な課題を通して学習させる課程である。「深化型」とは、基本課程の目標を達成した学習者に対してさらなる追加的な課題学習を通して理解を深めるものである。

「深化課程」の初等学校英語教育においては、児童生徒の持続力は長く続かないために多様な教授法を導入して、後述するICT（Information Communication Technology）を使用した教科書が教育的資源部によって統一されている。マルチメディアを活用することによって指導方法も画一

化されたような授業が進行中で学習する児童は飽きることなく持続力ある授業が展開されている。本稿では初等学校英語教育の詳細な教育課程や到達目標、内容に関しては、Park (2000)、清永 (2002) などに詳説されているのでここでは言及しない。

3-2. 能力別編成

中等教育（中学校、高等学校）においては、「段階型水準別教育課程」として「能力別指導課程」が導入されている。「段階型水準別」の授業は教科別に学習内容を厳選してその範囲と水準を適正化することによって教科学習内容を一定水準に保つことを目標としている。このために、例えば中学校教育課程には、「水準別教育課程の運営のための学習集団は学校の実情によって多様に編成することができます。」と明記されている。

3-3. 「国民共通基本教育課程」

高等学校は、1年と2、3年を切り離して、前者は、初等学校1学年から高等学校1学年までの10年間を「国民共通基本教育課程」として位置付けている。これが前述したように第7次教育課程の大きな特徴として考えられる。初等学校1、2学年においては「国語」、「数学」、「道理生活」、「賢い生活」、「私たち1年生」を学習し、2学年では前者の4教科を学習することになっている。3学年からは、「国語」、「道徳」、「社会」、「数学」、「科学」、「実科」、「体育」、「音楽」、「美術」、「外国语（英語）」の10科目を学習することになる。そして高等学校2、3学年では選択科目を学習者が選択することが認められている。従って、国が一律に求めている共通基本教育の部分10年間と、学習者が自ら選択可能な部分、高等学校2年間とか教育課程に組み込まれていることになる。

韓国教育的資源部が「国民共通基本教育課程」終了後の高等学校2、3学年において外国语に留まらず、一般科目も含めて学習者の自由選択を認めているところは我が国の現在の教育課程とは大変異なるところである。生徒は、文系、理系に関わらず自らの能力、関心、適性、進路などに応じて科目の自由選択が認められているのである。外国语教育に関しては、何よりも学習者の強い動機づけが求められるわけで、それは、国や教師によって上から押し付けられるようなものではあるまい。そのためには、我が国のようなほぼ英語一辺倒の画一化した外国语学習は改善すべきであろうし、学習者が真に切望し、真に学習する必要のある外国语の提供が求められるのではなかろうか。外国语教育は現状のような一律学校給食方式から今後は学習者のニーズに合わせた個別カフェテリア方式へと様々な選択メニューを供給することが大切ではなかろうか。そもそも学校でのわずか週3時間程度の外国语学習において、四技能において優れた外国语の達人を育てるにはかなり無理があり、むしろ個別学習にその成否は委ねられている。個別学習には外国语学習に対する高い動機づけや強い学習意欲が必要であり、そのためには現在少数校において実施はされているが、多言語教育の導入を今後積極的に推進していくことを求めたい。

3-4. 学習者中心の教育課程

これまで見てきたようにこの第7次教育課程は、教師側というよりも学習者個人を中心とした教育課程であり同時に到達レベルを一定水準に保ちたい姿勢も伺える。さらにその運営に関しては各学校に自由裁量を与えていた点が以下の高等学校教育課程からも伺える。

(ウ) 高等学校

- ①一般系高等学校は10学年まで国民共通基本教育課程を履修できるように編成する。
- ②水準別の教育課程の運営のための学習集団は学校の実情によって多様に編成することができる。
- ③数学及び英語教科で国民共通基本教育課程で到達しなければならない水準に達していない11, 12学年の学生達のために数学と英語の段階型科目（例：数学9-1, 10-1, 英語9-b, 10-a, 10-b等）を別途に設置するか、10学年に設置された段階型科目を履修できるように許容する。この場合には最大16単位までを一般選択科目として扱う。
- ④一般系高等学校の教育課程では学生の進路と関連した厳格な課程を別におかないようにし、個別の学生は自分が選択して履修した科目を合わせて自分の課程を作っていくことを原則とする。学校は学生の進路の選択を手助けし、系列性のある選択科目の履修のために必要な課程を設置して運営することができるし、これと関連した具体的な事項は市・道教育庁が定めた指針に従う。

(高等学校教育課程 p.20 より一部抜粋、下線部は筆者による)

このような諸特徴や到達目標から考えられることは、我が国も小・中・高一貫した系統性のあるカリキュラム編成を目指し、学習到達目標だけでなく、教授、評価を含めて段階別に明確にした形で考えるべきことである。さらに、この系統性あるカリキュラム編成は現在議論されている小学校英語教育をも含めて考えいかねばならない。

我が国の国策としての外国語教育政策を検討していくためには、韓国の第7次教育課程、英語教育の現状のさらなる調査、研究、精査が求められることは言うまでもない。果たして韓国の第7次教育課程における初等学校英語教育が現在本当に成功と言えるのかどうか、我々は韓国の教育課程のみならず初等学校英語教育の現状もよく理解しておく必要がある。次章では初等学校英語教育の現状を概観する。

4. 韓国の初等学校英語教育

韓国は、1997年より初等学校3学年から正課としての英語教育を決定し、2000年3月に開始して

今日に至っている。この計画自体は第6次教育改革期に始まり、1982年から1992年までの10年間はクラブ活動として小学校において英語活動が実施されていた。1992年になって選択科目として、英語、漢文、コンピュータの三科目が導入された。各初等学校（小学校）は、正課としてではなく、選択科目として学校レベルのカリキュラムの中で英語活動を実施していた。

そして1997年の第7次教育改革において正課として導入されることになった。したがって、1982年以来、1997年の正課としての英語教育の導入決定前に、韓国は15年間の準備期間を有したことになる。この早期英語教育の実施においては現在でも賛否両論が再浮上しているようであるが、本稿ではKim (2006) の講演に基づいて、さらに筆者の現地調査（2007年9月12-15日大田、論山、儒城）に基づいて現在の状況を概観する。

5. 現状

Kim (2006) によると、韓国のある調査では、幼稚園の園児を持つ親の66.2%が早期英語教育に賛成して、初等学校児童を持つ親の77%が早期英語教育に賛成しているという。

学生の78.3%も同様に早期英語教育の導入に賛成しているのが現状であるようだ。一方、初等学校教員に対する調査では、2006年8月の時点ではわずか26.5%の教員しか英語教育への賛同が得られていなかった。現在韓国では早期英語教育の導入以来、多くの児童の塾通いが増えて、いかにして良い英語教育を子供に与えられるのかという親側の問題が社会問題として浮上しているという。

“...77% of Korean parents want EEE, and also 78.3% of students, but only 26.5% of primary school teachers) This leads to social problems and affordability of English Education for Korean parents—then to political issues. This is an English divide issue: affordability of better English education leads to urban area.”

(Kim's presentation, 2006)

5-1. 塾の増加

韓国の多くの両親は、時間数、内容、開始年齢などにおいて現在の早期英語教育には不満足で、その結果、塾通いが増加し、社会問題となっている。韓国教育人的資源部は、夜の塾の時間帯を規制するところも出てきた。この傾向は、ソウル市のような都市部のみならず忠清南道の大田のような地方都市においても同様な傾向であるようだ。

“..There are strong voices coming out from Korean parents who are not satisfied with the present situation in EEE (1/week 40 minutes 3,4 graders, 2/week 40 minutes, 5,6 graders) . This is not enough, so that they send their children to cram schools after

schools..." (Kim's presentation. 2006)

5-2. 開始年齢の早期化

2006年8月時点で、韓国教育人的資源部は世界的な早期外国語教育の調査結果に基づいて英語の開始年齢を現在の初等学校3学年から初等1学年へ引き下げようと試みていた、当時、すでに国内の8州においてそれぞれ各3, 4校の実験校において2年間のプロジェクトを進行中であった。その結果次第で1学年からの開始は、近い将来実現される可能性が高いと言われている。

"...Korea is now trying to give more time to EEE and reduce class subjects in order to lessen study burden for primary school pupils (ten subjects at the moment) . As a result of world wide surveys in EEE, Korea is now trying to lower the age of EEE from 3rd graders to 1st graders. (In Spain, for example, EEE begins from 5-year old kindergarten children) There has been a steady increase in EEE. In fact, 66.2% of kindergartens introduced EEE in Korea..." (Kim, ibid)

5-3. 特別チームの編成

さらに教育的な資源部は、初等学校英語教育改革の特別チームを編成して、カリキュラム、教師の英語能力のチェック、教科書、教員採用試験、だけでなく外国人教員計画（EPIK: English Program In Korea）までも幅広く統括して、早期英語教育にはさらなる熱意を持って取り組んでいる。従来の韓国人教師だけに依存することなく、外国人教師の導入も検討されている。

"..Central government has "English Education Innovation Team" in the Ministry of Education, taking care of single issue and large issues in EEE: curricula, checking teachers language proficiency, teacher employment exam, native English teacher program (EPIK: English Program In Korea) , and textbook publication, etc." (Kim, ibid)

5-4. English Villageの設立

さらに特記しておくべきことは、いわゆるEnglish Village（英語村）という英語社会が既に設立されていて、実際にそこで生活をして英語の運用能力を高めていくプログラムがソウル、京畿道（Gyeonggi-do）、済州島（Jeju-do）他において始まっていることである。このEnglish Village計画は、8,000万ドルがその費用に導入されたプロジェクトである（Kim, 2006）。主に地方自治体の財源に依存しているが、このEnglish Villageの存続に関しては、次章で後述するような問題が現在浮上しているようである（6-1.参照）。

このように、韓国の早期英語教育は現在、これまでとは幾分異なった新たな段階に入ったと考え

られる。そして韓国初等学校の英語教育は、あくまでも英語の四技能の習得を目指す「英語教育論」中心の考え方であり、英語を通して子供の学びの充実や可能性を探るという「小学校教育論」としては捉えられてはいないことである。我が国の小学校英語教育の場合は、このあたりの議論が明確ではないことも早期英語教育賛否両論の一因ではないかと考えている。この点に関しては最終章において言及することにする。

6. 諸問題

さらに1997年初等学校英語教育の正課としての導入決定時に議論されていた諸問題が最近になって再浮上してきた。Kim (2006)、Ryu (2007) などによるとそうした諸問題は以下のように要約できる。

6-1. English Villageの問題

現在では、English Villageは民間会社への払い下げも検討されているほど効率が悪く、TQM (Total Quality Management) の観点から韓国英語教育の非効率性を検証する必要があるという最新の研究報告がある（Ryu, 2007: 200）。それによると韓国の英語教育は初等学校に限らず中等、高等英語教育においてもなかなか効率が上がっていないこと、その教育投資に見合った効果がなく、その非効率性、非経済性を指摘する研究報告が出てきた。

"...English education in Korea is quite complicated and does not allow the researchers and policy makers to reach the causes of the problems easily. This study suggests that it should be reviewed from TQM perspective to understand its deep-rooted problems and bring much needed innovation to it. Despite of the unimaginable investment, it is notorious for its ineffectiveness in relation to the investment and outcomes.Korea spent over 10 billion U.S. dollars on studying English in private language schools domestically and another 4.4 billion dollars on studying abroad including studying English abroad. However, the effectiveness of the investment has been questioned by many educational and industrial leaders...." (Ryu, 2007: 200)

Ryu (2007) の研究は現在進行中でまだ具体性に欠くものの、わが国では韓国の外国語教育全般に対する過大評価が少なくない中で傾聴に値するのではなかろうか、今後の研究の推移に注目したい。一方こうした現状において、早期英語教育における以下のような諸問題も1997年の導入期と同様、現在再浮上しているようだ。Kim (2006) によるとそれら諸問題は以下のように要約できる。

6-2. 母語習得への不安

母語である韓国語の習得が完了する前に英語の習得が導入されれば、逆の言語干渉が起こりはないのか、つまり英語が韓国語習得を混乱させるのではないかという不安。もし、全ての人間が英語を話すとなれば、韓国語はどこへ行くのかという母語習得への不安。

“...If introducing L2 acquisition before L1 acquisition completes, L2 reverse interference might occur to L1 acquisition. English will confuse Korean acquisition...” (Kim, ibid)

6-3. 自己存在 (Identity) への懸念

「自分たちが誰であるのか」という韓国人としての自己存在 (Identity) を確認する前に、早期英語教育の導入によって韓国人初等学校の生徒たちは英語や英語の考え方、価値観などに転換するのではないかという自己存在 (identity) への懸念。

“....National identity issue: if everyone speaks English, where is Korean? Self identity issue: before they attain who they are, they are converted with English. Before they become fully Koreans, they will be converted with English speakers' ideas.” (Kim, ibid)

6-4. 早期英語教育への不信感

現在の早期英語教育は本当に成功しているのかどうか。そもそも初等学校英語の導入時点で早期英語教育の準備は十分できていたのか。多くのいわゆる落ちこぼれの初等学校の児童生徒が存在するのは何故か。早期英語教育の導入で、子供たちは以前よりもより早く英語学習に対する興味、関心を失っている現実がある。

7. 忠清南道の現状

前述したような現状に鑑みて、筆者は2007年9月12-15日の期間、忠清南道（大田、儒城、論山）の三校の公立初等学校で合計5クラスの英語の授業を観察、調査した。さらに担当教員との個別のインタビューも実施した。5クラスの担当者の内4名が韓国人の英語専科の教員で、残りの1名はフィリピン人で母語はタガログ語で英語は公用語として使用していたが既に韓国へ移住して15年ほどが経過していた。使用テキストは、韓国の教育人的資源部の検定教科書で、全国統一教科書であった。3校5クラスの授業の観察、調査、担当教師とのインタビューなどの結果は以下のように要約できる。

(1) 教科書は、ICT (Information Communication Technology) を導入したもので、CD-

ROMが付いている。各教室には大型TVが備えてあり言語活動はこのTVも使用されている。各課とも指導方法は画一化されているようだ。現在、3, 4年で週1回、5, 6年で週2回の授業が実施されている。三校の初等学校5学年において、ほぼ進度は同じであった。（言語材料 Who is she/he?）

- (2) 授業の評価に関しては、大田市内の初等学校（小学校）では学期末テストの英語は全て統一されているらしい。しかし学期中の英語の形成評価のためのテストは各学校において異なる。（評価方法の一元化）
- (3) 放課後学級（英語）も設定されていて、外部からの有資格者や校内の専科の英語教員が担当している。この実施のための予算は、大田、論山の観察した初等学校では参加する生徒の負担と地元の教育委員会が負担するケースもあるようだ。
- (4) 各初等学校においてEnglish Zoneが設定されていて英語のみを使用する空間が設けてある。校内放送を利用して英語教育を実施しているところもある。
- (5) PELT (Primary school English Language Test) という初等学校の生徒のための英語能力検定試験が民間の会社により実施されている。“公教育が進むほど民間が潤う”という Ryu (2007) の指摘が現実に存在する。
- (6) 韓国の英語教育の非効率性の問題は、根が深いようである。かなり複雑な諸問題が絡まっているようだ。しかし、その詳細は不明で今後の研究が待たれる。
- (7) 400-500語数を指導されているものの、各学校により指導語数の数はかなりばらつきがありそうである。もっと多くの語彙を指導しているところもあるようだ。
- (8) 各初等学校において生徒の個人差が英語学力において出てきてはいるが、初等英語授業では「深化・補充型」の能力別授業は行われてなかった。中学校において能力別編成クラスが実施されるために、初等学校の英語担当者は生徒の英語力の個人差をさほど意識していない様子だった。
- (9) 初等学校英語教育のための教員研修に関しては、若い教員はほとんど抵抗がなくなっているが、年配の教員においては教員の英語研修はまだ負担が大きいようだ。

- (10) 韓国人の専科の英語教員は大変高度な英語力と指導技術を備えていると見受けられた。塾が増加してきている。小学校英語教育の導入以降、塾が増加した。この問題は大田、儒城、論山といった地方の初等学校においても、又ソウルのような都市部においても同様な社会問題として考えてよさそうである。

8. 韓国からの示唆

近い将来、教科としての小学校英語教育が我が国において導入されるとすれば、韓国の初等学校英語教育の現状は一考すべきだろう。例えば、担当者の問題、教員研修の問題、到達目標の問題、教育課程の問題、使用教科書の問題、評価の問題、さらに小・中連携の問題などである。これらの諸問題に関する韓国の初等学校英語教育や第7次教育課程における取り組みは、我が国の国情や学習指導要領、さらに教育課程全般を見ながら今後検討していくことが肝要である。本稿では、前述した諸問題の中でも最後の二点に関してのみ言及するに留めたい。一つはICT (Information Communication Technology) 使用の統一教科書ともう一つは評価の一元化と柔軟性の点である。

8-1. ICT使用の統一教科書

これはCD-ROM、Electric-learning、CALL (Computer Assisted Language Learning)などを導入した統一教科書のことである。韓国初等学校において使用されている単一の教科書はまさにこのICT導入の教科書である。学習者は授業中、単一の言語材料でも教科書、黒板、そしてTVの三種類を少なくとも利用してコミュニケーション活動を行っている。

さらに特筆すべき点は、ICT導入であれば初等学校の生徒たちは、飽きることなくTVの動画や音声に親しみを持って授業を楽しんでいる様子が十分伺えた。単一の言語材料で複数の言語活動の導入は、早期英語教育においてはふさわしいことが我が国の研究報告においても示されていてICT導入の教科書によって担当教員の指導もスムースに流れている印象を持った。我が国で小学校英語教育が正課として導入される場合は、ICT導入の教科書を提言したい。ICT導入、特にE-learning, CALLなどの導入により授業時間外にも個別学習者による教師に頼らない自律学習が可能になる利点も見逃せない。

8-2. 評価の一元化と柔軟性

忠清南道の大田市の各初等学校では、学期末テストは同一問題として評価方法を一元化している。ただし形成的評価を行う学期間のテストの場合は、各学校にそのテスト方法は一任されていて柔軟性を持たせている。使用教科書が一元化され、かつ同一教科書で同一の到達目標が具体的に決定されている以上評価方法も一元化されていると考えられる。我が国においても国が一律に検定教科書を導入して早期英語教育を導入する際も具体的な到達目標を設定して評価方法を一元化する必要があると思われる。

9. 結論

韓国の英語教育は、全般に四技能の習得を中心とした実用主義的色彩の強い内容になっている。そしてEnglish Villageの設立、初等1学年から全学年への英語教育の導入の可能性などと新たな段階へと入ってきた。前述したような忠清南道の実地調査から見えてきた部分から今後の我が国の早期英語教育へ何らかのヒントになりそうなものも考えられる。

しかし、韓国の早期英語教育への過大評価は注意すべきところもある。実際、English Villagesの非経済性、民間への売却問題、英語教育への多大投資に対しての英語教育の非効率性の問題、さらに外部には中々伝わってこない二極化の問題などもある。二極化とは、英語が出来る子供と全く関心を失いつつある子供との二極化のことを指していて現実問題として深刻化しているという裏の情報も存在する。したがって韓国の初等学校英語教育には今後十分関心を払いつつ十分な調査、精査の下、決して過大評価することなく研究を進めていくべきであろう。なかなか初等学校英語教育の実情が伝わりにくいのが韓国である。

特に銘記すべき点は、韓国初等学校の英語教育は「英語力を身につける」ための、換言すれば「技能を身につける」ための英語教育につながっているが、我が国の場合は必ずしもそうではないことである。我が国的小学校英語教育導入の議論において、賛否両論が存在する理由の一つは、「英語教育」を中心とした従来の英語教育の改善の視点に必ずしも立っているわけではなく、英語を通して子供の学びの充実や可能性を探っていく「小学校英語教育論」や技能習得を目指すものではない「学校教育」として論じられてもいるからである。^{1註} したがって、我が国的小学校英語教育の導入においてはこの辺りの議論も踏まえながら小学校英語教育の実施へ向けて今後検討を要するものと考えている。

【註】

1. 2006年(平成18年)3月、中教審・外国語専門部会は、小学校高学年において中学校との円滑な接続を図るために年間35単位時間の設定を提案した。これは事实上将来の小学校における英語教育を必修化したと考えられる。(2007年9月時点)
2. 韓国の外国語教育カリキュラムの推移に関しては、大谷(1997, 2004)に詳説されている。特に、注目すべき点は、高等学校における第二外国語の導入である。韓国では6ヶ国語の外国語が以前から導入されていて、2000年からはアラビア語があり、7ヶ国語の第二外国語教育が導入されている。1995年の資料によると、韓国の高等学校の総生徒数2,060,819名の内、外国語別選択者数は、日本語が一番多く815,672名、次にドイツ語の575,461名、フランス語の323,907名、中国語の79,802名、そしてスペイン語の11,902名で、合計の外国語履修者数は、1,806,744名でこの数字は全高等学校生徒数の87.7%に当たる。
3. 清永(2002: 40-41)を参照のこと。

4. 韓国は技能習得中心の「英語教育」を中心とした初等学校英語教育であり、実用主義と言つても決して過言ではない。松川（2007）は小学校英語教育導入の理念について以下のように述べている。

“…もう一つの見方は、小学校への英語教育導入を「小学校教育論」として論ずるものであり、これを小学校教育課程の新しい枠組み作りと呼びたい。（中略）子供の成長のためにどういう新しい教育内容を構成していくのかという点に、小学校英語活動の意味があると考えている。結果として、将来英語教育を改善していくことにつながるかもしれないが、あくまで、日本の小学校で今何を教えるべきかという模索の中で英語活動があり、英語教育改善が主眼ではなく、英語を通しての子どもの学びの充実と考えている。”（松川、2007：4-5より抜粋）

ここでは、小学校の正課としての英語教育の導入を英語教育改善を主眼としてではなく、英語を通しての子どもの学びとして捉えられている。こうした「公教育」とか「学校教育」としての英語教育の考え方は、小学校だけではなく、現在、正課として導入されている中学校においても言えることである。中学校においても決して技能の習得を中心とした英語教育ではなく「学校教育」としての英語教育として捉えられているものである。

学校教育としての英語教育とは、言語の四技能の習得を第一義的な目的とすることではない。学校教育における英語教育はただ単に理解という認知レベルに留まつてはいけないのである。「人文主義的な人格教養」の視点、「異文化理解」の視点等を満たすものでなければならないと考える。中等学校での外国語教育（英語）はあくまでも普通教育の一環として他教科とともに教えられる英語教育でなくてはならないのが我が国の学校教育としての英語教育である。

|謝辞|

忠清南道の大田、儒城、論山の初等学校英語教育の実地調査、資料収集、担当者、学校関係者などとのインタビューは、国立公州大学社会学部のユ・キジョン教授、ミジョンさんの全面的御支援、御協力の賜物であった。さらに公州大学大学院留学生である山下直子さんにも大変お世話になった。彼らの献身的な御協力に対して心より御礼申し上げる次第である。

|参考文献|

Kim Jeong-ryeol. 2006. Early English Education in Korea: Alignment with Existing Educational System *The Proceedings of JACET 45th Annual Convention*.

Park, Mae-ran. 2000. Teaching English in Elementary Schools in Korea: Present and Future. *JACET Annual Review of English Learning and Teaching No.5. The JACET Kyusyu-Okinawa Chapter No.5.* pp.85-97.

Ryu Hoyeol. 2007. Looking at problems of English Education in Korea from a Total Quality Management Prospective. *The Proceedings of JACET 46th Annual Convention.*
Theme: English Education at the Tertiary Level -in Search of Consistent Curriculum from Elementary School through University. P.200

樋口晶彦 2007. 日本の外国語教育改革—韓国第7次教育改革とヨーロッパ言語共通参照枠（CEFR）の理念から 鹿児島大学教育学部研究紀要第58巻 別冊 p 1-26

樋口晶彦・島谷 浩 編著 2007. 21世紀の英語科教育 開隆堂出版

河合忠仁 2004. 世界の外国語教育政策—日本の外国語教育の再構築にむけて（大谷泰照他編著）

一東信堂

清永克己 2002. 韓国第7次教育課程に関する研究 KASELE九州英語教育学会紀要 第29号 p.39-46

松川禮子・大下邦幸編著 2007. 小学校英語と中学校英語を結ぶ—英語教育における小中連携—
高陵社書店 p4-5.

大谷泰照 1997. 韓国英語教育事情 英語教育 Vol.46 11月号

_____他 2004. 世界の外国語教育政策—日本の外国語教育の再構築にむけて 東信堂